

愛知県債のご案内

平成26年10月

愛知県総務部財政課
財務資金室

1 愛知県の概要 (圧倒的な経済基盤、産業基盤) P.2~7

- 全国屈指の人口と一国に匹敵する経済規模
- 輸送用機械を中心に、航空宇宙産業、工作機械など圧倒的な産業集積
- 産・官・学が一丸となって次世代産業を創出

3 愛知県の行財政運営 (行財政改革の推進) P.16~20

- 厳しい財政状況を克服し、超高齢化に備えるため行財政改革を着実に推進
- 県関係団体、第三セクター等の改革を推進

2 愛知県の財政状況 (高い財政力を背景とした健全な財政を維持) P.8~15

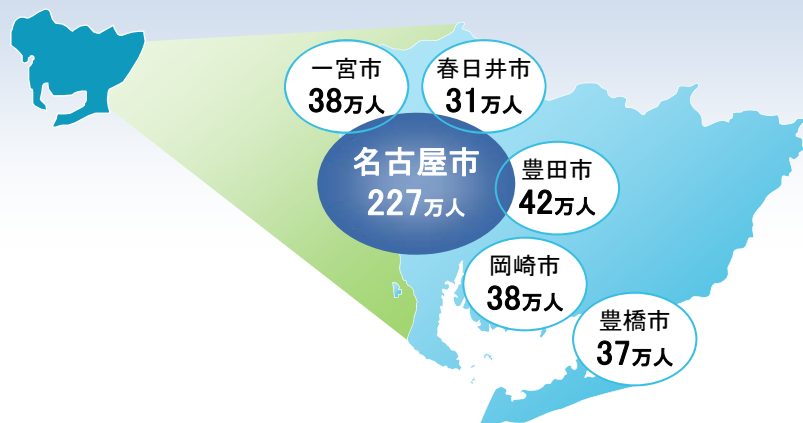
- 歳入の約7割を自主財源が占め、高い財政力指数
- 全国屈指の税収規模 ~平成26年度当初予算では、6年ぶりに県税収入1兆円超を計上
- 特例的な県債残高は増加、通常の県債残高は減少
- 満期一括償還ルール分は確実に基金に積立て
- 健全化4指標は高い健全性を示し、県財政は安定性を堅持

4 愛知県債の商品性 (高い流動性、格付は3社から国債と同格) P.21~26

- 平成26年度は3,750億円の発行を計画
- 市場のニーズに機動的に対応するため、フレックス枠を設定
- 市場動向に関わらず、本県のベンチマーク債として、10年債の毎月発行を継続
- 国内外の3社から地方債として最高位の日本国債と同格の格付を取得

全国屈指の人口と一国に匹敵する経済規模

名古屋市のほか30万人以上の都市が5市集中



ヨーロッパの一国に匹敵する経済規模

2011 県内総生産ランキング

(単位:10億ドル)

	都道府県名	GDP
1	東京都	1,168.7
2	大阪府	463.0
3	愛知県	403.3
4	神奈川県	384.8

※1ドル=79.05円として換算

2011 OECD諸国等の国内総生産

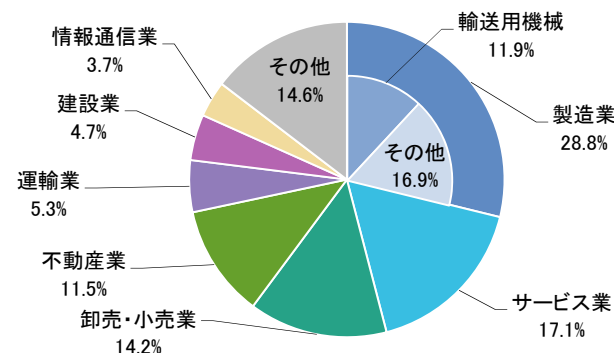
(単位:10億ドル)

	国名	GDP
1	アメリカ	14,991.3
2	中国	7,321.9
3	日本	5,904.7
4	ドイツ	3,604.1
5	フランス	2,775.5
..		
23	ノルウェー	490.7
24	オーストリア	418.0
25	タイ	345.7

全国

人口	7,427,518人	4位	(H26.4.1現在)
人口増減率	0.21%	3位	(全国平均△0.17%、H25.10.1現在)
(自然増減率)	0.08%	2位	(全国平均△0.18%)
(社会増減率)	0.13%	5位	(全国平均+0.01%)
年齢区分別人口の割合			(H25.10.1現在)
年少(0~14歳)	14.1%	4位	(全国平均12.9%)
生産年齢(15~64歳)	63.6%	5位	(全国平均62.1%)
老年(65歳以上)	22.3%	45位	(全国平均25.1%)
県内総生産(名目)	31兆8,815億円	3位	(全国シェア6.7%、H23年度)
1人当たりの県民所得	310万3千円	3位	(H23年度)

県内総生産の経済活動別内訳(構成比)



出典:総務省統計局、内閣府経済社会総合研究所、愛知県統計課

H17年(2005年)の愛地球博の開催、中部国際空港の開港を契機に整備が進む

充実した高速道路網



- 新東名・名神高速道路
H17年 伊勢湾岸道(豊田東～四日市間) 開通
H24.4 御殿場～三ヶ日間 開通
H27年度末まで 浜松いなさ～豊田東間 開通予定
- H17年 東海環状自動車道(豊田～美濃間) 開通
- H20年 東海北陸自動車道(一宮～砺波) 全線開通
- 愛知県は人口当たり高速道路延長距離が長い

名古屋港



- ものづくりの盛んな中部経済圏の窓口
- 貿易額(H25年) 16.3兆円 全国2位(港湾1位)
 - 輸出 11.1兆円 全国1位(2年連続)
 - 輸入 5.3兆円
 - 貿易収支 5.8兆円 全国1位(16年連続)
 - 自動車輸出台数(H25年) 147万台 全国1位(35年連続)

愛知県幹線道路網図



中部国際空港(セントレア)



写真提供 中部国際空港(株)

- H17年開港。国内線・国際線が一体で24時間運行可能
- 顧客満足度 4年連続アジア1位
(首都圏以外にある短・中距離路線中心の空港部門 英スカイトラック社)
- ボーイング787部品の輸送基地。専用輸送機で米国の工場へ

県営名古屋空港



- コミュータ航空の拠点
- MRJの生産・整備拠点が隣接

三河港



- 貿易額(H25年) 2兆671億円
- 世界有数の自動車流通港湾
- 自動車輸入21年連続全国1位

平成26年 6月現在

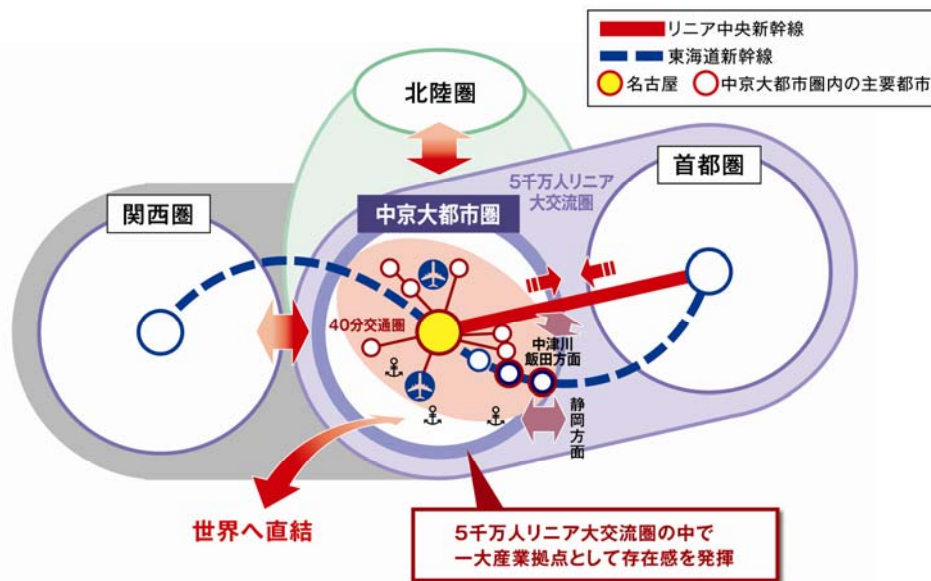
凡 例		
(実用中)	(事業中)	(計画段階)
—	---	---
高規格幹線道路		
—	---	---
地域高規格道路(計画路線)		
—	---	---
地域高規格道路(候補路線)		
—	---	---
広域道路(交流促進型)		
—	---	---
一般国道等		
※ 使用中には暫定供用含む		

リニア中央新幹線開業のインパクト

- 平成39年(2027年)のリニア中央新幹線の東京都ー名古屋市間の開業により、首都圏から中京圏に及ぶ範囲で、人口5千万人規模の巨大な大交流圏が誕生
- この大交流圏の西の拠点として、世界と直結する一大産業拠点としての役割を担っていくとともに、多様な魅力を発信しながら、国内外から人・モノ・カネ・情報を呼び込む存在感ある大都市圏「**中京大都市圏**」を目指す

中京大都市圏: 名古屋を中心に社会的・経済的な結びつきが強い広域エリア(名古屋を中心とした80~100km圏)

中京大都市圏のイメージ



名古屋駅周辺まちづくり構想

- 名古屋市は、リニア中央新幹線の開業を見据えて、「名古屋駅周辺まちづくり構想」を平成26年9月に策定
- 構想を推進するため、主要プロジェクト単位で、プロジェクト調整会議を設置し、行政(国、愛知県、名古屋市)、開発事業者、鉄道事業者、地下街会社などの参画をもとめ、調整・協議を進める

リニア中央新幹線



写真提供 東海旅客鉄道(株)

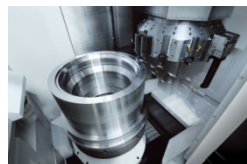
- H26.10 国土交通大臣が工事実施計画を認可
- H39年 東京都ー名古屋市間開業予定
- 東京都・名古屋市間を約40分で結ぶ
- 新駅はJR名古屋駅地下30メートル
- JR名古屋駅前の再開発が進む

自動車産業を中心に工作機械、航空宇宙産業などの圧倒的な産業集積

製造品 出荷額等 (H24)

40兆332億円(従業員4人以上の事務所)
昭和52年から**36年連続で日本一**。24業種中**9業種が全国第1位**(従業員4人以上の事務所)
輸送機械、鉄鋼、プラスチック、生産用機械、業務用機械、窯業・土石、繊維、ゴム製品、
家具・装備品

生産用機械



国内シェア10%(全国第1位)

写真提供 ヤマザキマザック(株)

窯業



国内シェア10%(全国第1位)

写真提供 (株)ノリタケカンパニーリミテド

鉄鋼業



国内シェア14%(全国第1位)

ヤマザキマザック

オークマ

ノリタケ

三菱重工業

森精機製作所

三菱重工業

東レ

川崎重工業

新日鐵住金

デンソー

アイシン精機

富士重工業

JFEスチール

航空宇宙産業

トヨタ自動車

日本車両

輸送機械産業



写真提供 日本車両製造(株)

輸送機械産業



プリウスPHV

国内シェア38%(全国第1位)

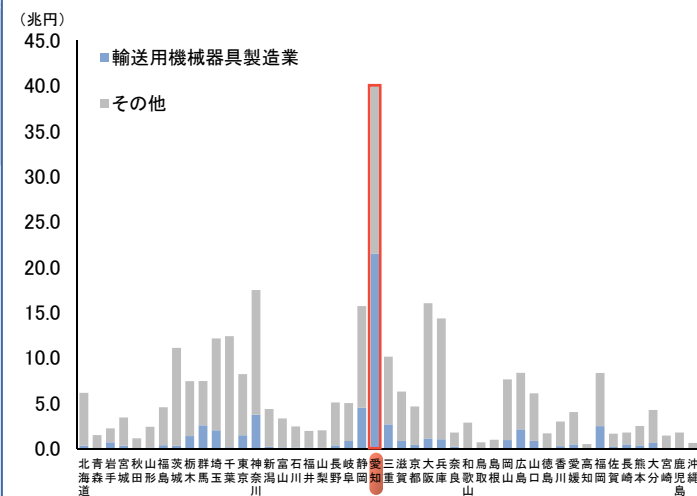
写真提供 トヨタ自動車(株)

農業



農業産出額 3,075億円(H24年度)
国内シェア4%(全国第6位)
花きはS37年以来、全国第1位

製造品出荷額等の他団体比較(H24)



(出所:経済産業省「平成24年工業統計表確報(従業員4人以上事業所)」)

これからの成長産業 - 航空宇宙産業の一大集積地

- 中部地域は日本の主要機体メーカーが集中立地し、日本の航空機・部品の50%を生産する航空機産業のメッカ
- 中長期的に確実な成長が期待できる次代の基幹産業として、航空宇宙産業の世界三大拠点の一つとなることを目指していく

航空機産業の動き

ボーイング787の増産

- ボーイング社の次世代中型ジェット機。炭素繊維複合材を重量ベースで機体の約50%に使用し、航続距離、燃費に優れる。
- 機体の35%を当地域で製造する「準国産機」
主翼：三菱重工業、中央翼：富士重工業、前部胴体：川崎重工業
- ボーイング社は月産10機から、2020年までに月産14機へ増産

MRJ(三菱リージョナルジェット)の開発

- 三菱航空機はH20年国産小型ジェット機MRJの開発を開始
- 最先端の空力設計技術、炭素繊維複合材の使用、最新鋭エンジンの採用により大幅な燃費低減を実現
- H26年試験機の完成、H27年初飛行、H29年供給開始を予定
- 既に407機を受注(H26年10月時点、JAL基本合意含む)



ボーイング787

写真提供 ボーイング



MRJ

写真提供 三菱航空機(株)

「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」の推進

- 平成23年12月：岐阜県、名古屋市等との共同申請が国際戦略総合特別区域※に指定
※国が平成22年6月18日に閣議決定した「新成長戦略」の中で位置づけた「国家戦略プロジェクト」の一つ
- 平成24年3月：「国際戦略総合特区計画」の認定
- 特区区域

平成24年3月	■ 愛知県・岐阜県
平成25年10月	■ 愛知県・岐阜県・三重県 ■ 中堅・中小企業を特区区域の対象に追加
平成26年6月	■ 愛知県・岐阜県・三重県・長野県・静岡県
- 国際戦略総合特区設備等投資促進税制(法人税)による優遇措置
事業に要する機械、建物等を取得した場合に特別償却、税額控除等「指定法人」
 - ボーイング787等量産事業 富士重工業・川崎重工業
 - MRJプロジェクト事業 三菱重工業、東レ 等
- 本県独自の支援
 - 特区区域に立地する航空宇宙関連産業の不動産取得税を全額免除
 - 「産業空洞化対策減税基金」による企業立地、研究開発・実証実験に対する補助
 - 県営名古屋空港隣接地に民間航空機の生産・整備拠地の誘致(H26)

アジアの新興国等の追従を許さない、欧米先進地域(シアトル、ツールーズ)と肩を並べる一大集積地の形成

【目標】

中部地域※の航空宇宙産業の生産高：
約7,000億円(H22)→約9,000億円(H27)
中部地域における航空宇宙産業雇用者数：
15千人(H22)→20千人(H27)

※愛知・岐阜を中心とした5県

産・官・学が連携し、次世代モノづくりを創造

「知の拠点あいち」の整備

- 次世代モノづくり技術の創造・発信の拠点として愛・地球博跡地に整備
- 大学等の研究成果をモノづくり産業の技術革新(イノベーション)につなげ、既存産業の高度化や次世代産業を創出
- 機械的加工やトライアンドエラーの製品開発など「従来型モノづくり」から、分子・原子レベルの操作・制御に基づく「次世代モノづくり」へ
- 産・官・学が連携し、共同研究開発を実施
 - あいち産業科学技術総合センター(H24.2オープン)
産、官、学の共同研究の場を提供。高度計測分析装置を設置し、地域企業の研究開発を支援
 - あいちシンクロトロン光センター(H25.3オープン)
高速で走る電子を地場で曲げた時に接線方向に発生する強力な光を用い、物質の原子・分子レベルの状態を計測分析する装置
産業利用を主目的とした地域共同利用施設



あいちのモノづくりの歴史

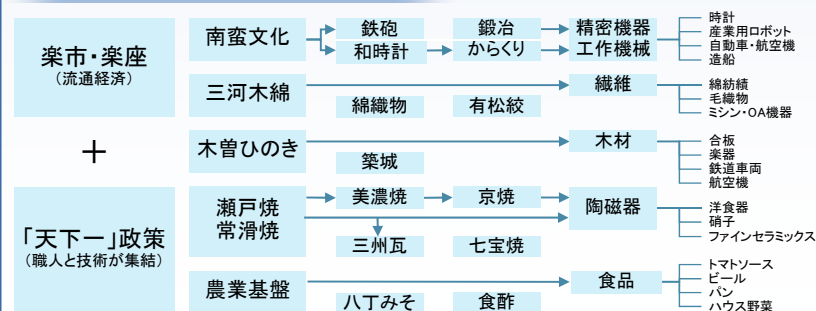
あいちのモノづくりの基盤

- **南蛮文化**・・・家康の和時計を修理した津田助左衛門は、尾張藩主義直に召し抱えられ、多くの和時計を制作。その技術は後に、明治時代に尾張を一大時計産地とし、「からくり」にも活かされ精密機械、工作機械の発展へ。
- **三河木綿**・・・799年崑崙人が幡豆郡天竺村に座礁し綿の種子が伝来。江戸時代に三河、知多で綿作が盛んとなり、「知多晒木綿」は江戸で大流行。「尾張縞木綿」も盛んとなり、後の毛織物の発展を経て、綿、毛、合織が揃った「繊維王国」へ。
- **木曽ひのき**・・・家康は義直の結婚に際し木曽山林(20万石)を贈る。切り出されたひのきは木曽川を下り、尾張は材木の一大流通拠点に。豊かな材木と財力、腕の良い職人が集まり、後に楽器、鉄道車両、航空機等の近代産業が発展
- **瀬戸焼・常滑焼**・・・12世紀六古窯の時代から瀬戸、常滑は陶器の産地。明治時代、名古屋は生地を生産する後背地を抱え、日本の輸出陶磁器生産の中心地に発展。ファインセラミックスの開発へ。

信長の「天下一」政策

- 織田信長は、安土桃山時代に全国から職人を集めて技を競わせ優れた職人に「天下一」という称号を与えた。そして多くの職人が集い「モノづくりの祖」となった。モノづくりの基盤に「天下一」の技が加わり、モノづくりの土壌が育まれた。

あいちのモノづくりの歴史



(出所:愛知県観光コンベンション課「物語の舞台をゆく」)

「モノづくり」の国、愛知へ



1. 財政状況



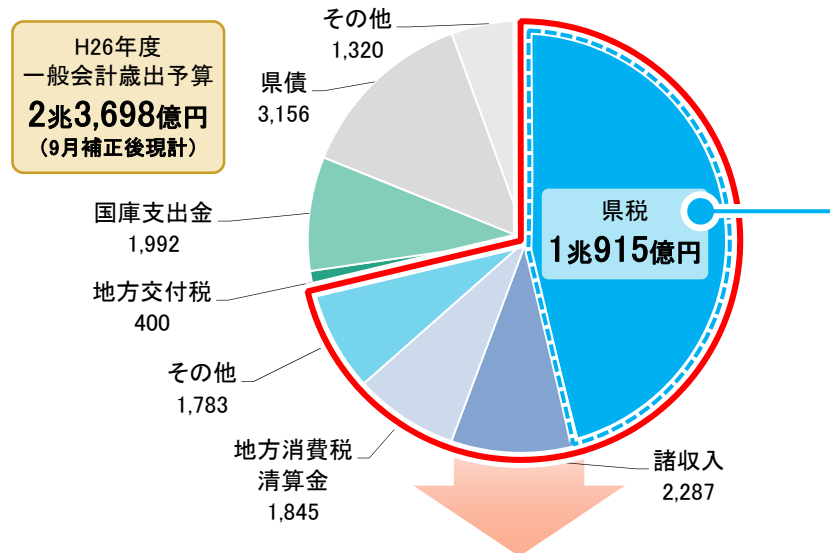
① 歳入と財政力指数

9



歳入の約7割を自主財源が占め、高い財政力指数

歳入2兆4千億円のうち、県税が1兆円を占める



財政力指数は全国第2位

<財政力指数(H25年度)>

R&I格付	順位	団体名	財政力指数(3か年平均)
	1位	東京都	—
AA+	2位	愛知県	0.927
	3位	神奈川県	0.913
	4位	千葉県	0.755
AA+	5位	埼玉県	0.746
	6位	大阪府	0.728
AA+	7位	静岡県	0.684
	8位	茨城県	0.607
	9位	兵庫県	0.595
	10位	福岡県	0.581
	⋮	⋮	⋮
平均			0.494

自主財源

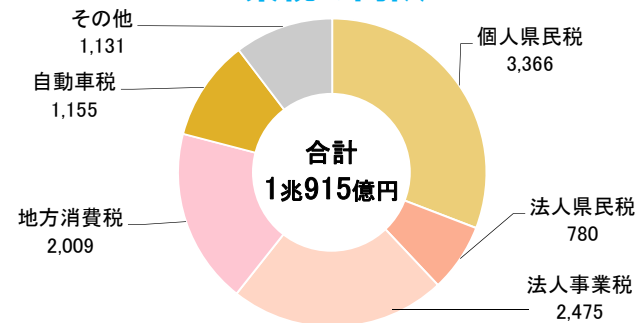


16,830億円 (71%)

自主財源比率

- H25普通会計決算62.5%、全国3位
- 全国平均45.5%

県税の内訳

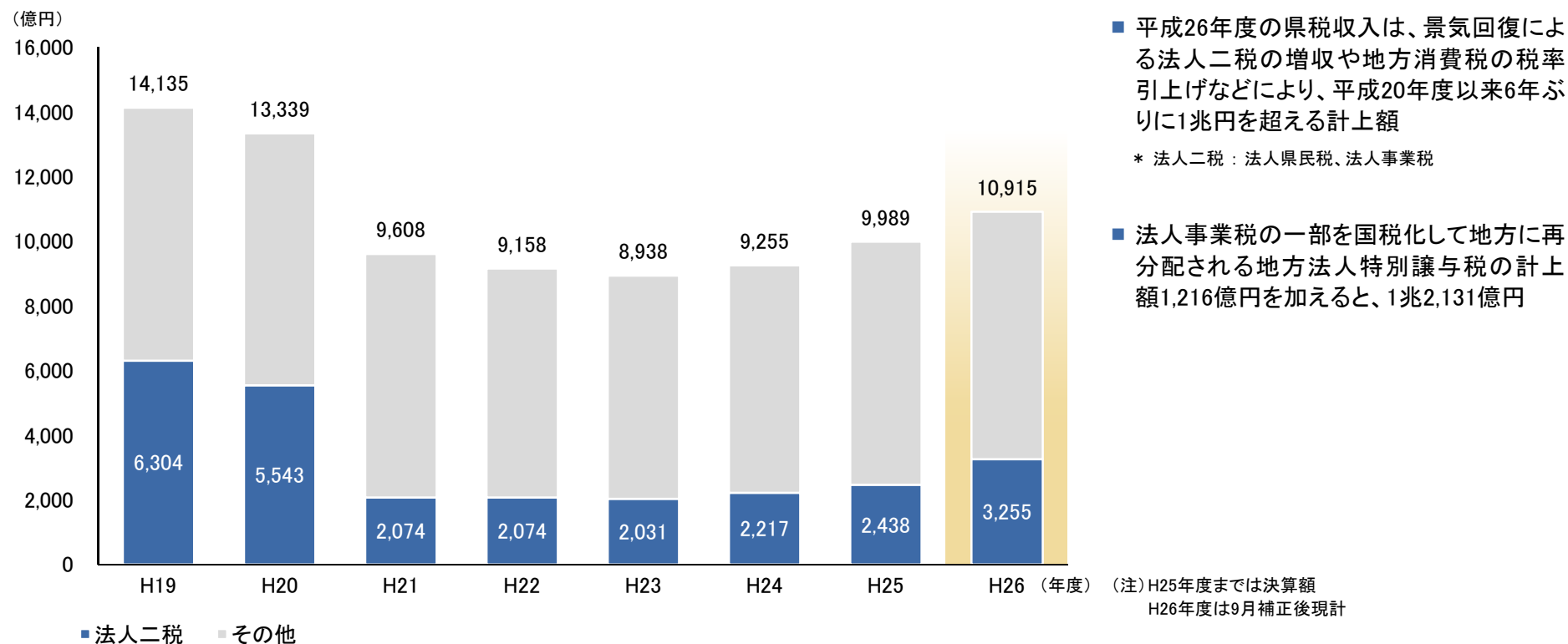


- 財政力指数＝地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値です
- この数値が1を越えることは、普通交付税算定上の超過財源があり、交付税が不交付となります

② 全国屈指の税収基盤

平成26年度当初予算では、平成20年度以来6年ぶりに1兆円超の県税収入を計上

地方税総額と法人2税の推移

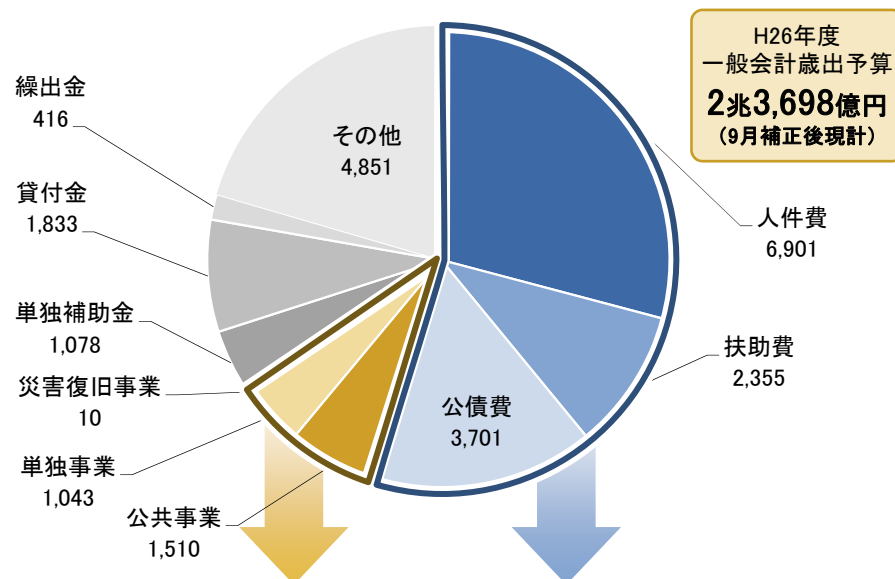


③ 歳出の状況

扶助費や公債費の増加に対し、人件費や投資的経費を抑制し、規律ある財政運営

義務的経費が55%を占める

扶助費や公債費の増に対し、人件費や投資的経費は減少



投資的経費

公共事業 単独事業 災害復旧事業

2,563億円 (11%)

投資的経費が歳出に占める比率

- H25普通会計決算10.6%
- 全国平均16.1%

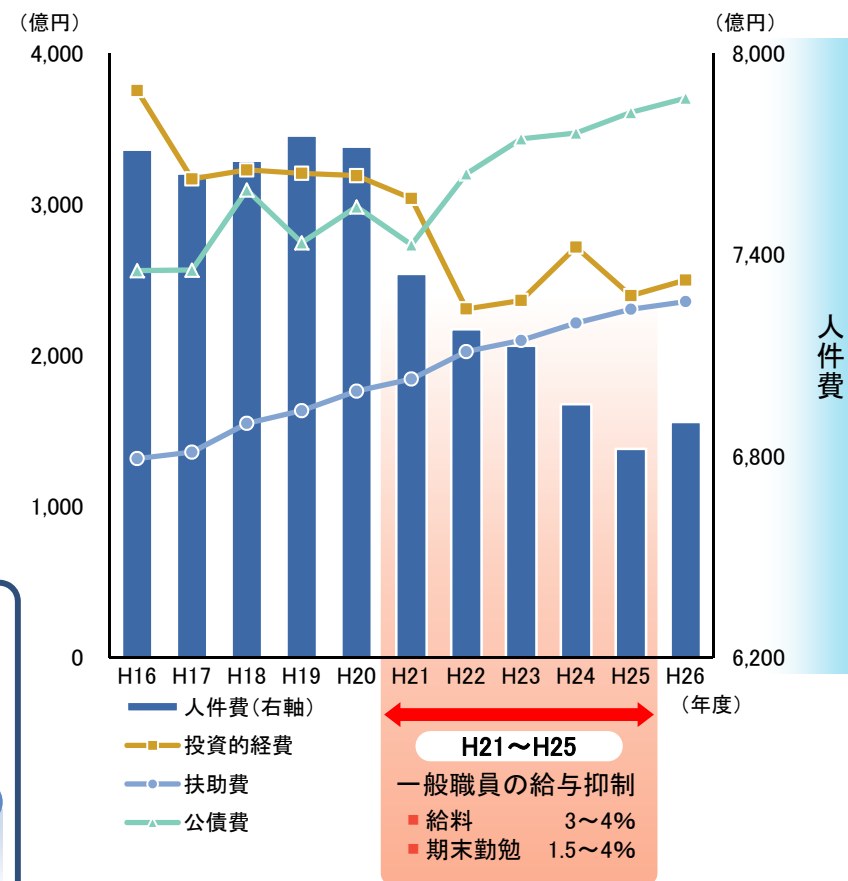
義務的経費

人件費 扶助費 公債費

12,957億円 (55%)

義務的経費が歳出に占める比率

- H25普通会計決算50.0%
- 全国平均43.3%

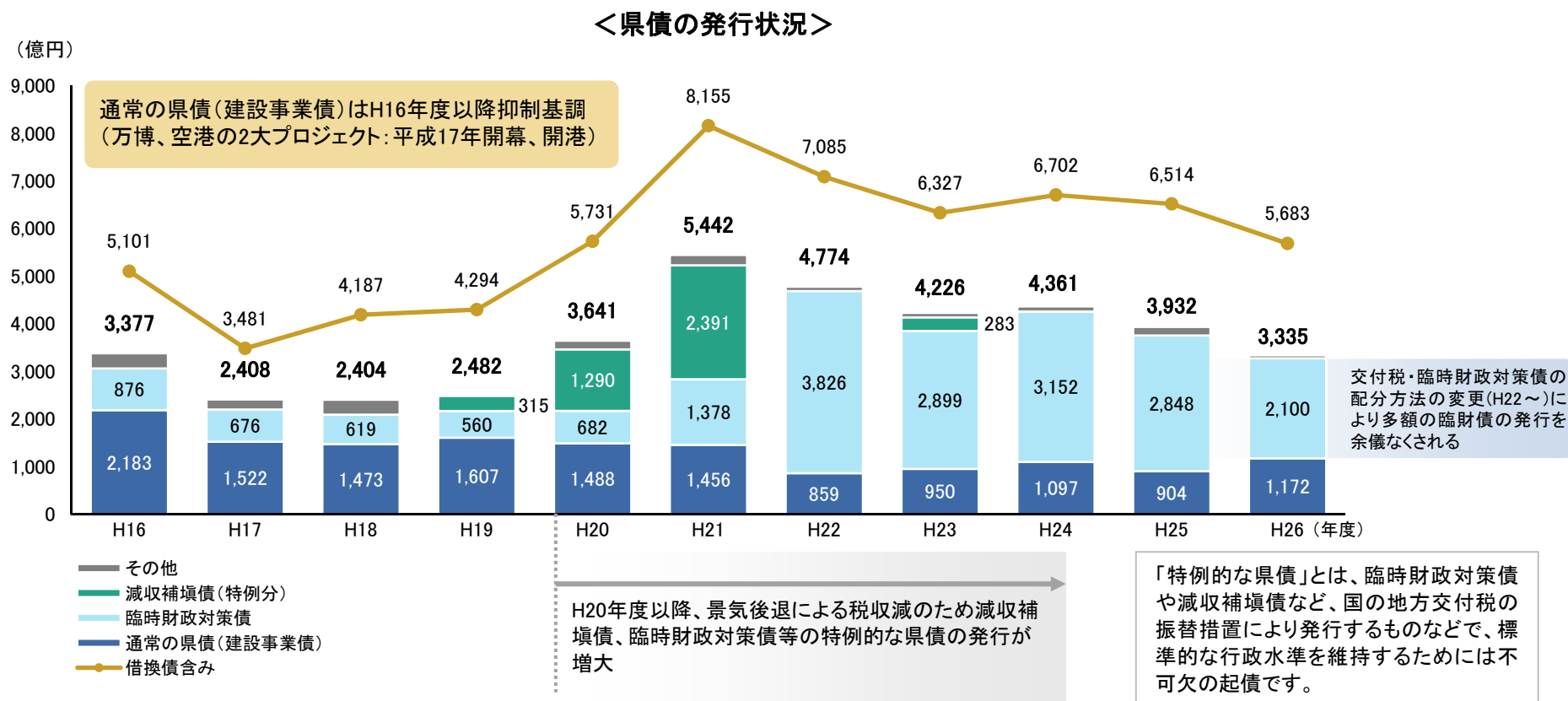


(注)H25までは最終予算額。H26は9月補正後現計

④ 県債の発行状況

H20年度以降、特例的な県債の発行が増大しているが、県債発行額はH21年度をピークに減少

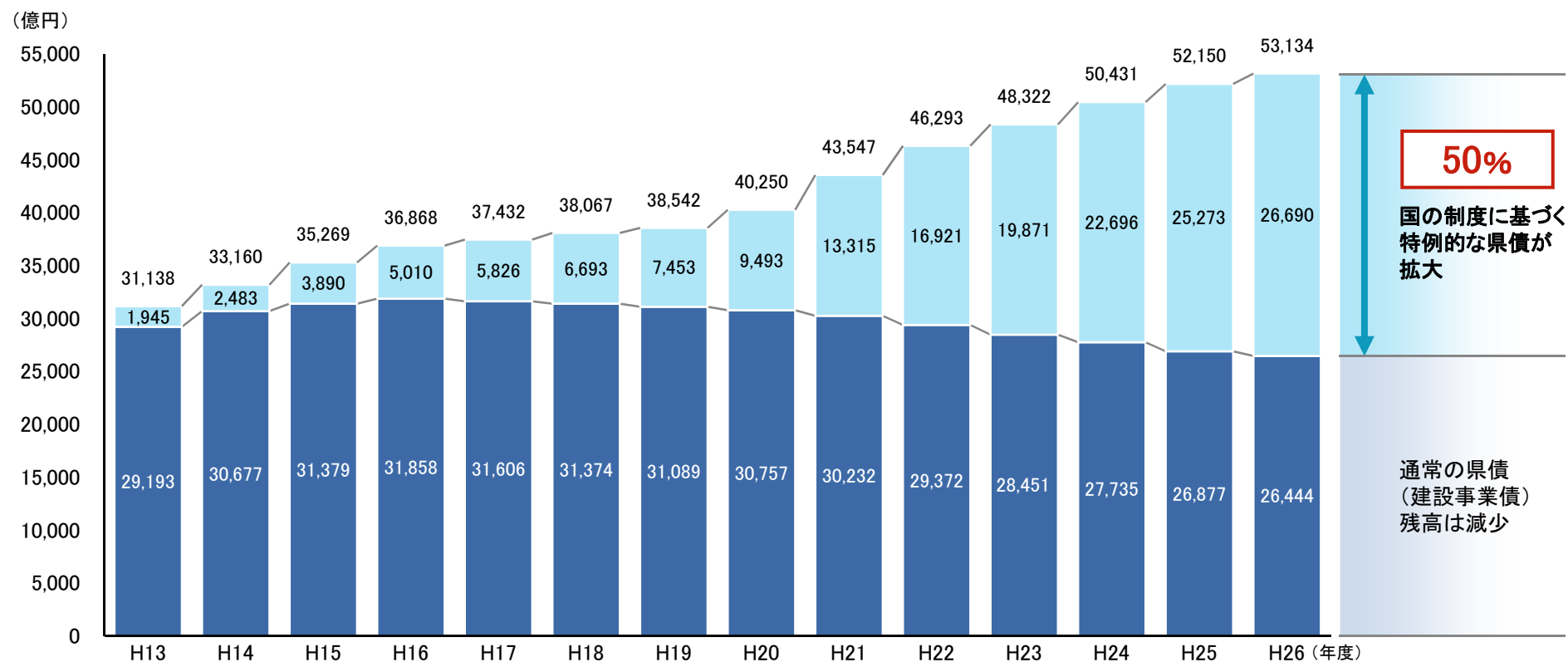
■ 通常の県債発行はH16年度以降抑制基調



- (注) 1 県営住宅管理事業特別会計分を含む
 2 棒グラフは新発債であり、折れ線グラフは借換債含みの額
 3 H25までは決算額、H26は9月補正後現計ベース

⑤ 県債残高の状況

特例的な県債残高は増加、通常の県債残高は減少



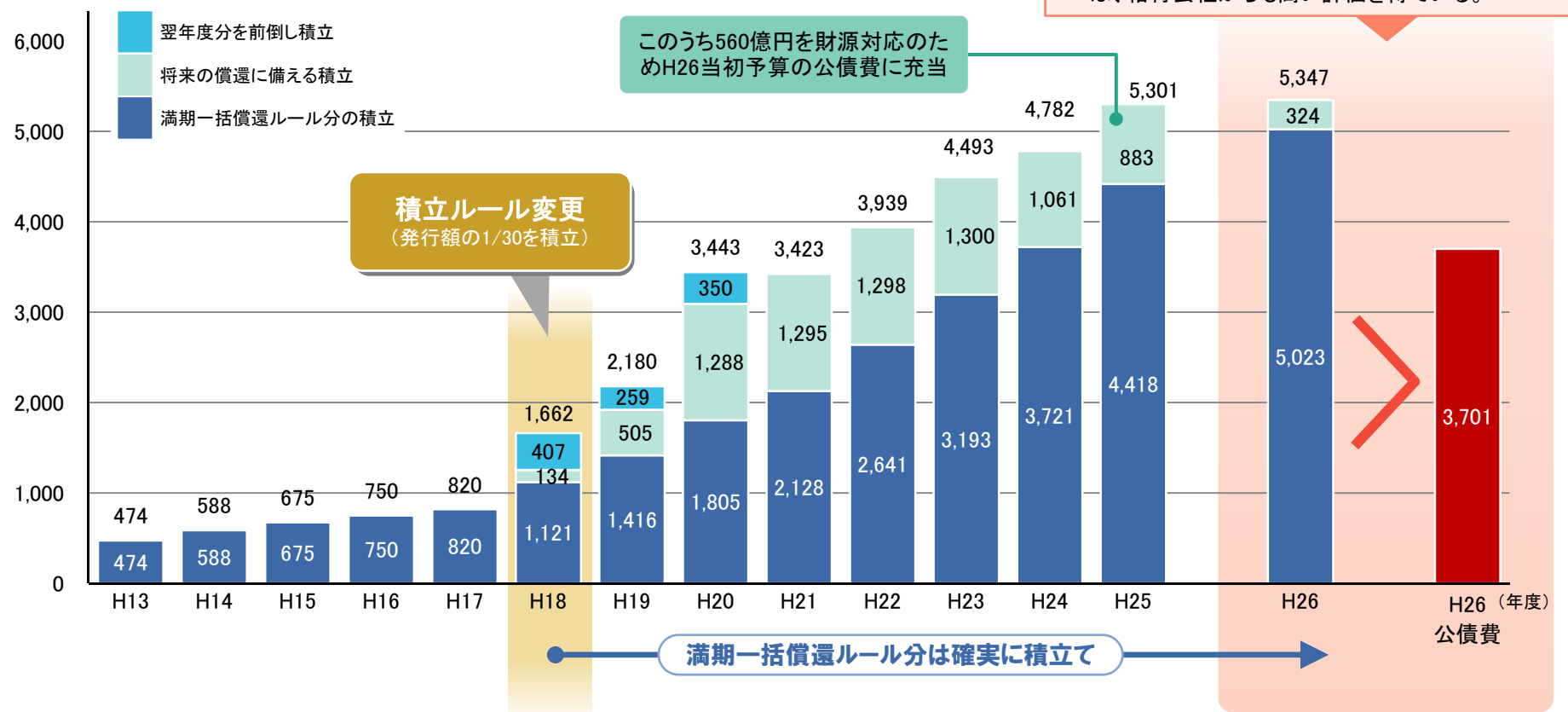
(注) 1 H25までは決算額、H26は9月補正後現計ベース
2 特例的な県債は、臨時財政対策債、減収補填債(特例分)等

⑥ 基金積立により償還財源を確保

満期一括償還ルール分は確実に積立て。財源が確保できる時は翌年度分を前倒して積立て

■ 一般会計への繰入運用は行っていない

(億円)

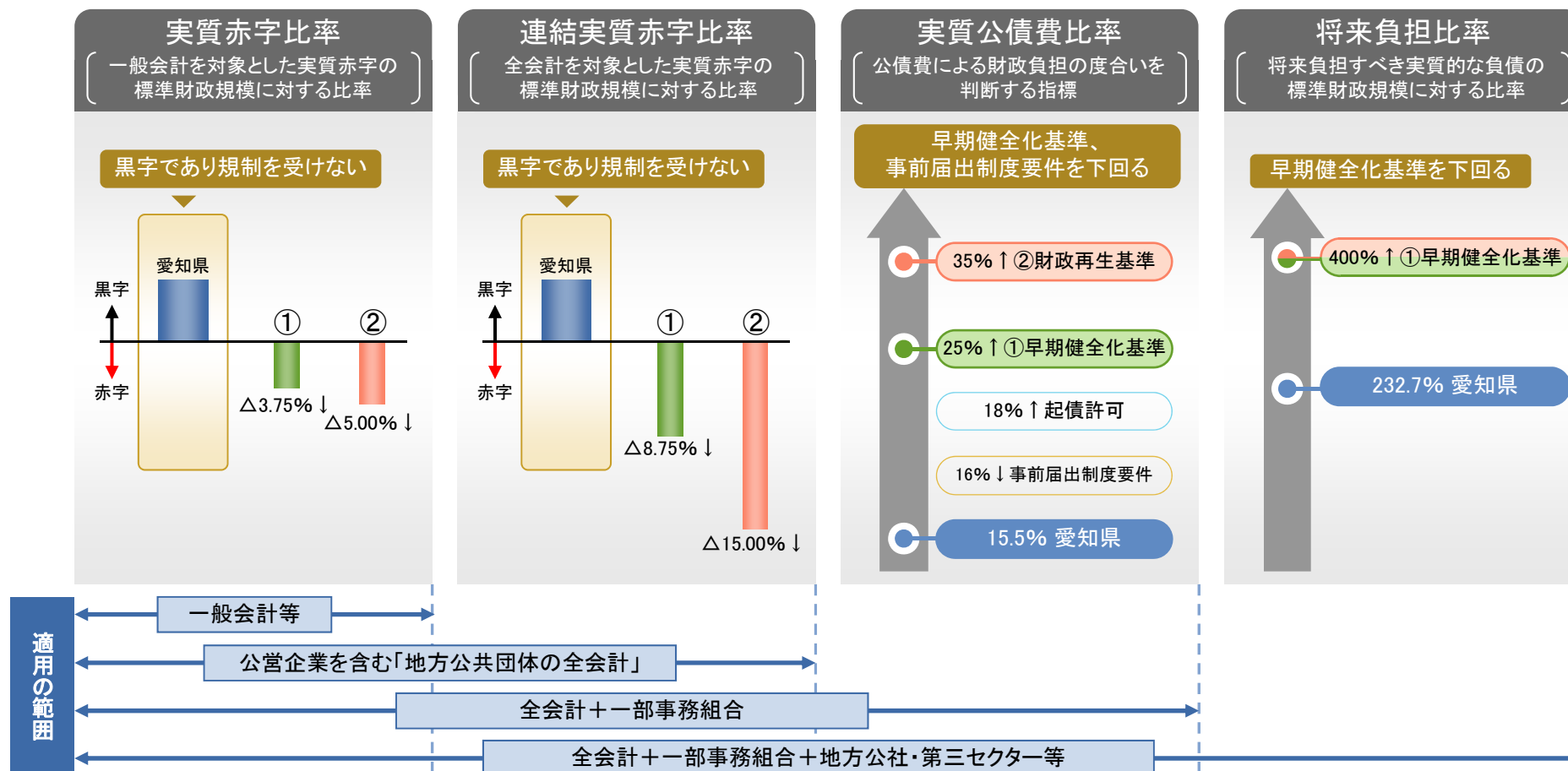


(注) 1 H25までは決算額、H26は9月補正後現計ベース

⑦ 高い健全性を示す健全化4指標

健全化4指標は高い健全性を示し、県財政は安定性を堅持

- H25年度決算における健全化4指標は、いずれも早期健全化基準を大幅に下回る水準





2. 愛知県第五次行革大綱



厳しい財政状況を克服し、持続可能で質の高い行財政体制の構築をめざす

- 昭和60年以降、累次の行革大綱のもとで、積極的に行政改革に取り組んでいます。
- 特に、平成11年度以降は、継続的に行革大綱を見直ししながら取組を進めています。（平成10年度が初の赤字決算）

愛知県第五次行革大綱（計画期間 平成22年度～26年度の5年間）

- 身の丈に合った行政サービスを安定的に提供できる持続可能で質の高い行財政体制の構築
- 地域社会に関わる多様な主体の参画を促し、さまざまな形で役割を分担する「新しい公」の領域の確立・充実

	主な取組事項（数値目標等）	取組状況 （平成22年度～26年度当初）	備考
職員定数 （教員、警察官を除く）	5年間で 500人以上削減 平成10年に比して3/4以下にスリム化	510人 削減	平成10年4月 14,756人 → 平成26年4月見込 10,825人 ⇒ 3/4以下にスリム化
公の施設	必要性を見直し、廃止、民営化、地元移管等を進める	25施設 廃止等	平成10年4月 153施設 → 平成22年4月 97施設 → 平成26年4月見込 72施設
行革効果額の確保	毎年度60億円以上 、計300億円以上	1,279億円 確保	H22 670億円 + H23 190億円 + H24 146億円 + H25 172億円 + H26 101億円
県債発行の抑制	通常の県債残高※を減少 させる （平成21年度残高3兆232億円対比）	3,810億円 減少	平成21年度残高 3兆232億円 → 平成26年度末残高見込 2兆6,422億円（当初予算ベース）

※通常の県債：臨時財政対策債等の特例的な県債を除く

愛知県第六次行革大綱（仮称）の策定

- これまでの行財政改革の取組により、量的な削減余地は狭まっているが、地域の将来を見据えた様々な政策課題に、しなやかに対応し続けていける県庁を築いていくことが必要
- 第五次行革大綱の取組を検証し、その成果と課題を整理した上で、さらなる行財政改革に取り組んでいくため、「愛知県第六次行革大綱（仮称）」を今年度内に策定
 - 計画期間 平成27～31年度の5年間

改革の視点

- ① 県の持てる経営資源をフル活用
- ② 民間・地域の総力を結集
- ③ たゆまぬ見直しで持続できる財政運営



3. 主な第三セクター等の状況



地方三公社の財務状況

県の行革大綱と歩調を併せて着実に改善

区分(単位:百万円)		愛知県住宅供給公社		愛知県土地開発公社		愛知県道路公社		名古屋高速道路公社	
		H24	H25	H24	H25	H24	H25	H24	H25
出資	出資額合計	33	33	100	100	73,580	73,580	315,012	316,162
	うち本県出資額	33	33	100	100	73,531	73,531	157,506	158,081
貸借対照表	資産合計	48,953	44,652	69,000	66,015	321,515	324,374	1,670,348	1,674,311
	負債合計	45,481	40,774	68,441	65,440	247,935	250,794	1,355,336	1,358,149
	資本 資本合計	3,472	3,878	559	575	73,580	73,580	315,012	316,162
	負債・資本合計	48,953	44,652	69,000	66,015	321,515	324,374	1,670,348	1,674,311
損益計算書	経常損益 営業収益	9,672	11,156	13,471	9,774	16,912	17,527	62,075	65,546
	営業利益	543	452	10	18	8,929	9,584	48,544	51,646
	経常利益	-37	392	10	16	8,805	9,475	37,886	41,388
	当期利益	-772	406	10	16	8,805	9,475	37,886	41,388
損失補償(債務保証)残高		H24末	H25末	H24末	H25末	H24末	H25末	H24末	H25末
		34,245	31,625	67,395	64,638	70,908	63,164	340,800	332,838
将来負担比率	算入率	10%	10%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	算入額	3,424	3,163	0	0	0	0	0	0
主な特徴及び経営状況等		■ 事業資金を借入金に頼っており、今後、賃貸住宅建替えの際に債務が拡大する可能性 ■ 分譲住宅事業からは撤退(H18)長期保有地については、早期処分により、損失の増大を抑制 ■ 計画的な職員数縮減(H20 135人→H30 111人) ■ H24年度の赤字は賃貸住宅資産の減損処理により特別損失を計上したことによるもの		■ 県からの依頼に基づく公共用地の先行取得が中心。ディベロッパー事業は実施していない ■ 「土地開発公社経営健全化計画」に基づき、H21年度までに供用済土地を買戻し済		■ 南知多道路始め11路線1駐車場の営業。黒字路線多数 ■ H17に赤字3路線を県道に移管、H20に3路線を、H24に1路線を無料開放、H25に1駐車場を豊田市に移管 ■ 計画的な職員数縮減(H21 103人→H27 82人) ■ 「民間事業者による運営」について構造改革特区申請。事業スキームを取りまとめるため有識者会議を設置		■ H25～27年度の3年間に取り組む中期経営計画を策定、公表(H25.7) ■ H25に全路線建設完了 ■ 固定負債7,698億円も経常利益の中から、計画的に償還中	

県関係団体・第3セクターに対する損失補償の状況



3つの団体に対して損失補償を付与（平成26年4月1日現在）

区分(単位:百万円)			愛知高速交通株式会社		愛知県私学振興事業財団		愛知臨海環境整備センター				
			H24	H25	H24	H25	H24	H25			
貸借対照表	資産	流動資産	1,475	2,090	6,650	5,401	2,448	4,044			
		固定資産	16,896	15,488	15,564	10,166	47,139	44,523			
		資産合計	18,371	17,578	22,214	15,567	49,587	48,567			
	負債	流動負債	1,160	3,093	6,761	5,349	152	6,741			
		固定負債	16,379	13,587	15,422	10,199	43,743	35,946			
		負債合計	17,539	16,680	22,183	15,549	43,875	42,688			
	正味財産又は純資産		832	898	31	18	5,712	5,879			
	負債及び正味財産		18,371	17,578	22,214	15,567	49,587	48,567			
損失補償残高			H24末	H25末	H24末	H25末	H24末	H25末			
			9,251	8,313	18,856	14,510	32,085	31,050			
将来負担比率	算入率		70%	70%	90%	90%	30%	30%			
	算入額		6,476	5,819	16,970	13,059	9,626	9,315			
事業概要及び経営状況等			■ H17年3月開業(リニアモーターカー) ■ 減価償却負担のため厳しい経営状況も、利用促進策により、利用者は増加傾向 (H18:13,700人/日→ H25:19,800) ■ 県及び沿線市町でDES、現金出資により資本増強(H20～25 DES67億、現金出資48億、計115億) ■ H26～H27年度に、債務超過と資金不足をともに回避するための資本増強(総額163億円の増資)を予定			■ 私立学校設置者及び私立学校生徒に対する授業料軽減貸付事業、奨学資金貸付事業を実施 ■ 本来、県資金での貸付を、損失補償することによって民間から調達 ■ 授業料軽減貸付金は県直接実施に伴い、H21年度をもって廃止 ■ 借入金の返済状況を踏まえ、将来的に財団を廃止			■ 衣浦港3号地廃棄物最終処分場整備事業の事業主体 ■ 整備に必要な資金の借入のため県が損失補償 ■ 衣浦港3号地廃棄物最終処分場の概要 ― 廃棄物受入期間：H22～H34 ― 面積：47.2ha		

愛知県農林公社について (H25.8に損失補償を実行)

- 平成25年農地保有合理化事業(規模縮小農家から規模拡大農家に農用地を売渡し)及び分収造林事業(山間部の森林において公社と所有者が分収契約を結び代採収益を分け合う)が主要事業
- 農地価格や木材価格の下落により、債務超過状態に陥り、25年2月21日に民事再生の申立てを行い、8月8日に民事再生計画の認可決定が確定。27年度末に解散予定
- 金融機関に対する債務については、平成25年8月「第三セクター等改革推進債」を活用し弁済済
⇒本県の債務負担が消滅

(注)本表は地方三公社及び制度融資等に係る損失補償(債務保証)を除く



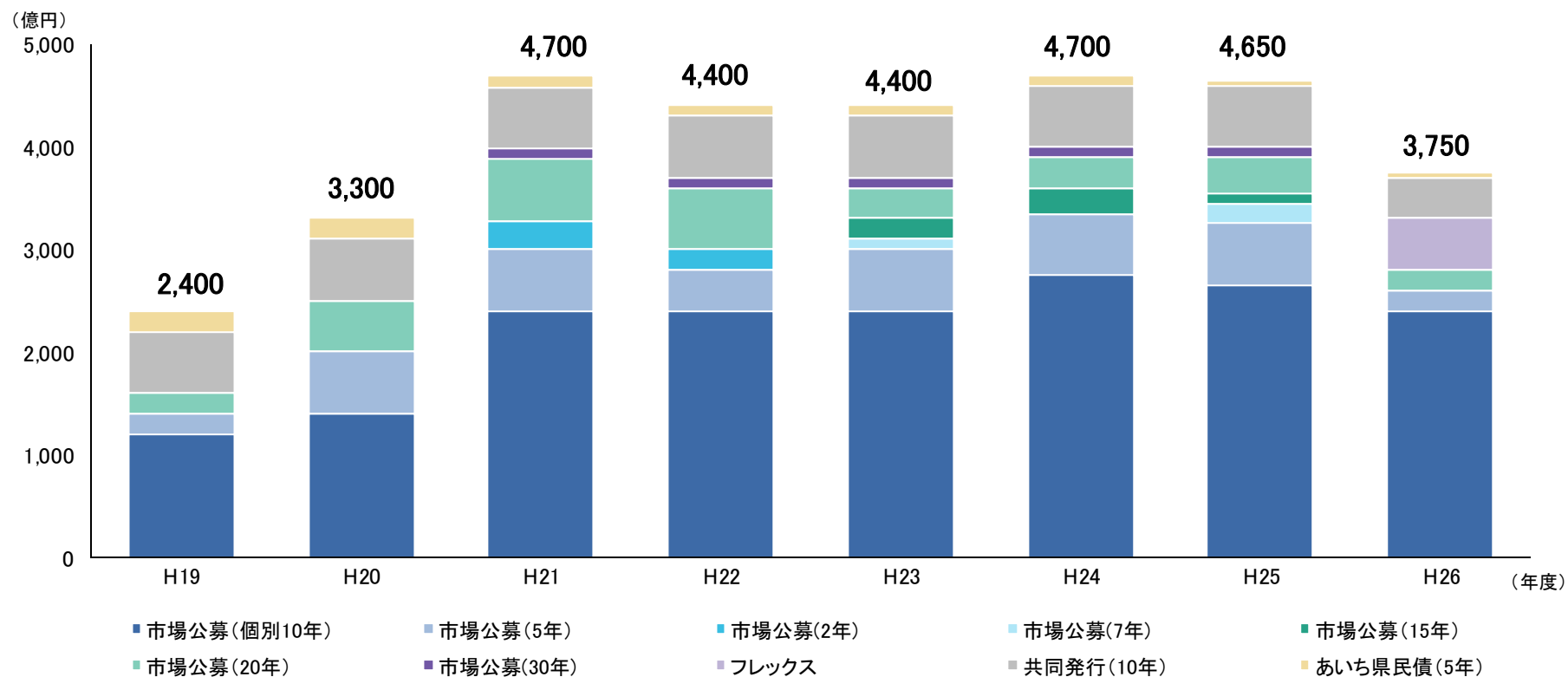
4. 市場公募債を中心とした資金調達



市場公募債を中心とした資金調達

H21年度以降、毎年4,000億円規模の市場公募債を発行

市場公募債発行額の推移(愛知県)



(注) H25までは実績額。H26は発行計画額。いずれもカレンダーベース(4月～3月)による

平成26年度の発行計画・方針

平成26年度は3,750億円の発行を計画 市場のニーズに機動的に対応するためフレックス枠を設定

平成26年度 市場公募債発行計画

(億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
共同債				100			100			100		100	400
5年債	200												200
10年債	200	200	200	200	200	主幹事200	200	200	主幹事200	200	200	200	2,400
20年債		100						100					200
フレックス枠	7年債150	20年債増額 50		30年債100			15年債150	50					500
県民債					25							25	50
計													3,750

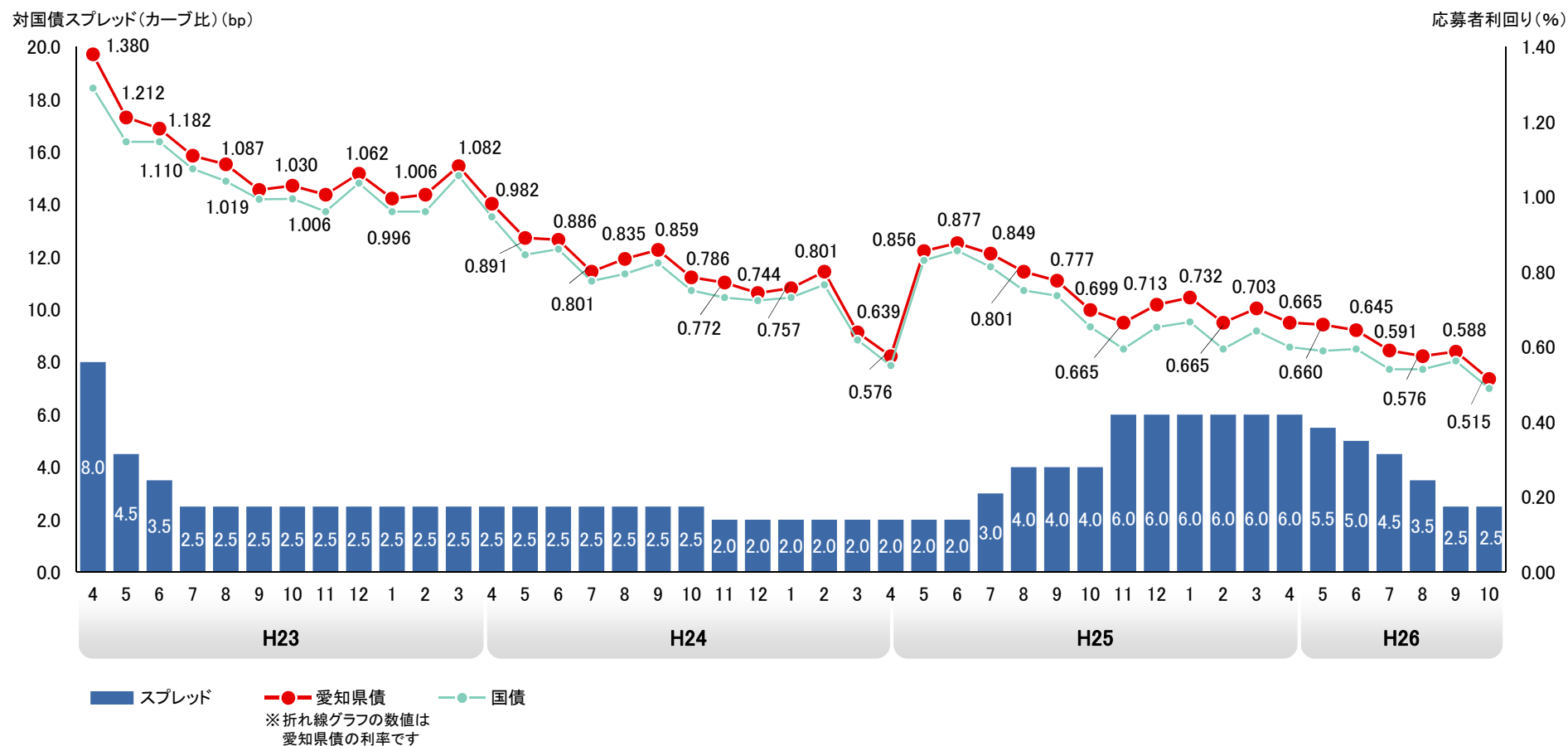
(注)1 発行月及び発行額は変更となる場合があります

2 26年9月及び12月発行の10年債は、全額を主幹事方式により発行します(その他の月は従来どおりプレマ方式により発行し、条件決定日は月の中旬を予定しています)

平成26年度の取組

- 本県のベンチマーク債として10年債の毎月発行を継続
- 投資家のニーズに応じて機動的な起債運営を行うため、年限を予め定めないフレックス枠(500億円)を設定
 - 増額ニーズへの対応(25年度においては、主幹事方式だけでなく、6月にシ団方式10年債の増額を実行)
 - 年限の多様化への対応(25年度においては、7年債・15年債・30年債を発行)
- より透明性の高い条件決定を行うべく、原則クーポン単位を小数点以下3桁とし、発行価格をパー発行に統一

参考 10年債の発行条件の推移(H23～)



投資家の皆様の客観的な投資判断を可能にするため、国内自治体としては唯一、国内外の3社から格付けを取得しています。
いずれの格付会社からも、地方債として最高位の日本国債と同格の格付を取得しています

R&I (格付投資情報センター) AA+ (安定的)

製造業が地域経済を牽引する全国随一の工業県。1977年以降、製造品出荷額等は都道府県1位。航空宇宙産業が地域経済を下支えする産業に成長することが期待されている。

「第五次行革大綱」と「重点改革プログラム」を推進中。一連の取り組みで財政収支の構造は一定程度改善した。

(H26.1.14更新)

同水準格付

日本国債、静岡県、
埼玉県、栃木県

JCR (日本格付研究所) AAA

県内総生産は全国第3位、日本全体の国内総生産の約7%を占める。

中長期的にみれば、自立的な財政運営が行えるだけの財政力、税収基盤を有していると判断している。

基金で保有する手元流動性は比較的厚い水準が確保されており、一般財源等の変動に十分対応できる。

(H26.2.14更新)

同水準格付

日本国債

S&P (スタンダードアンドプアーズ) AA- (ネガティブ)

愛知県の格付は、発展した地域経済に支えられ、非常に強固な自主財源基盤と高水準の流動性を持ち、地方財政制度に代表される支援の枠組みによって支えられている。一方、債務負担が非常に重いことは、格付を制約している。

愛知県は、国際的な競争力を持つ自動車・機械産業の集積地として、日本経済の成長を牽引している。

(H26.5.20 レポート)

同水準格付

日本国債、東京都、
横浜市、新潟市、大阪市

行革の推進及び財政規律の堅持により、現行の格付を維持する

今後も投資家の皆様との対話を重視した起債運営を実施します

起債運営のコンセプト

- 投資家の皆様との信頼関係を構築
 - 投資家の皆様が本県債を安心してご購入いただけるように、市場との対話を重視した起債運営を継続します
- 市場ニーズを重視した機動的な起債運営
 - 年限を予め定めないフレックス枠を設定して、投資家のニーズに応じた年限債の発行や増額対応など機動的な起債運営を進めます
- 投資家の皆様との対話を踏まえ、『市場における需給の均衡点で条件決定』
 - 投資家の皆様の本県債に対する需要動向を十分に踏まえ、市場での納得感が得られる適正水準で、発行条件を決定します

IRに対する取り組み

- 直接対話機会の重視
 - 個人投資家・機関投資家の皆様と、セミナー・1on1ミーティング等を通じた関係強化に努めます
- 透明性の高いタイムリーな情報提供
 - 本県決算内容等、最新情報を随時ホームページにて更新
- 投資判断材料ご提供の観点から、国内地方自治体としては唯一国内外の3社から格付けを取得



ESD (Education for Sustainable Development) とは、持続可能な社会を支える担い手づくりの取組です。

平成26年11月「持続可能な開発のための教育(ESD)に関するユネスコ世界会議」が愛知・名古屋で開催されます。

- 主 催 ユネスコ(国際連合教育科学文化機関)、日本政府
- 開催期間 平成26年11月10日(月)～12日(水) 閣僚級会合、全体会合など
11月13日(木) フォローアップ会合
- 会 場 名古屋国際会議場(名古屋市熱田区)
- 参加規模 国内外の閣僚、政府関係者など約1,000人を含む数千人規模の参加を想定
- 内 容 「国連ESDの10年(2005年～2014年)」の活動を振り返るとともに、2014年以降の方策を議論する。
- webサイト [<http://www.esd-aichi-nagoya.jp/>]

大会ロゴマーク



イメージキャラクター
『アイチータ』



技能五輪・アビリンピックあいち大会2014
競え！ワザ、つながれ！ココロ、愛・チカラ。

- 第52回技能五輪全国大会 平成26年11月28日～12月1日
開催市／名古屋市(千種区、北区、港区、中区)、豊橋市、岡崎市、春日井市、碧南市、刈谷市、小牧市、豊明市
- 第35回全国障害者技能競技大会(全国アビリンピック) 平成26年11月21日～11月23日
開催市／名古屋市(港区)
- webサイト [<http://official.aichi-waza.jp/>]

愛知県庁本庁舎(昭和13年竣工)



愛知県庁本庁舎は、洋風建築の躯体の頂部に城郭風の屋根を載せた、日本趣味を基調とした近世式の建物(いわゆる帝冠様式)で、名古屋城と、先に完成(昭和8年)していた隣接の名古屋市役所本庁舎との調和にも配慮したデザインとなっています。

この資料に関するお問い合わせ先

愛知県総務部財政課財務資金室

電話 052-954-6045(ダイヤルイン)

FAX 052-971-4536

zaimu-shikin@pref.aichi.lg.jp